

令和7年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和7年11月5日（水）

場所：高知サンライズホテル「向陽の間」

出席：委員16名中、15名が出席（代理出席含む）

議事：（1）第5期産業振興計画の取組状況等について

1 開会

2 知事あいさつ（開会）

（知事）

各委員の皆さま方には、本日はご多用中のところ本年度1回目の高知県産業振興計画フォローアップ委員会にご出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

この産業振興計画は尾崎県政時代以降、知事の任期に合わせて4年ごとの期間を区切って策定しておりまして、今期は第5期の計画ということになっております。現在、第5期の2年目進行中ということでございますけれども、昨年度は、毎年のバージョンアップの作業といたしまして、本県経済の持続的な成長に向けた挑戦と若者の定着・増加の好循環を目指していくというコンセプトを掲げまして、第5期計画のバージョン2ということに改定をいただきまして、現在取組を進めているところでございます。

今、県政の最大の重要課題は、全体として見ました場合、やはり人口減少をいかに克服するかというところにあるかと思えます。そのためにも、この産業振興計画で、しっかりと特に若者に魅力のある仕事、所得の稼げる仕事をしっかりと保障していくということが、何よりも大事な取組だというふうに考えておりますけれども、この人口減少対策の取組も昨年度から本格的に始めた中で、初年度となります昨年度は、なかなか厳しい結果を突き付けられております。

この大きな一つは、いわゆる社会増減でございます。この均衡、そして少しでも1,000人ぐらいのプラスに持っていきたいというのが、今の目標であります。これに対しまして、現実の社会減は、一昨年令和5年は、コロナの影響もあって300人台まで縮小したところでございましたが、令和6年は逆に2,500人レベルに社会減が拡大をしているという厳しいスタートとなっております。

そうした意味で、この若者の転出超過、やはり、産業振興計画で掲げました若者に魅力がある仕事を県内にたくさんつくっていくというところが、まだまだ、都会のコロナ回復後の景気状況、そして雇用の吸収力の強さというところに比べますと及んでいないというふうに考えざるを得ないということでございまして、その点、大変厳しい中でいかに強化を図っていくかというところが、今の置かれた状況ではないかというふうに考えております。

特に今期の産業振興計画は全体を通じます目標といたしまして、ただ今申し上げましたような若者に魅力のある仕事、若者の所得向上を図っていくという観点を踏まえまして、一人当たりの県民所得を、今全国で47県中41番目ぐらいでございます。この場合には、個人のいわゆる給与所得等々だけではなくて、企業の所得などもトータルとした、いわゆる県民総生産から出てまいります県民所得、これを人口で割るということで一人当たりの数字を出しているものでございますが、これが直近の数値が41位ぐらいでございまして、これを何とか真ん中ぐらい、20位台まで、この5年10年のうちに上げていくということを展望できるような産業振興を図りたいという目標を掲げたところでございます。

ただ、この点も結果が出ますのが3～4年遅れるということではございますが、直近出ました令和4年度の数値を見ますと、これも大変厳しい数値が出ておりまして、国全体の一人当たりの国民所得が3.8%増というのに対しまして、本県の令和4年直近の県民所得の一人当たりの数値は、前年比で1.6%増というような数字に留まっております。これは全国平均に比べて、より高い数値を上げていくということで過去10年間産振計画を掲げて以降は、この順位がだんだん上がってきたという経緯があるわけではございますが、なかなか、今そままでいけないというのが、直近、やや古いですが令和4年度の数値ということもでございます。

今、我が国全体が、デフレ下でのコストカット型の経済からインフレも展望した高付加価値を生み出す、そうした経済へと生まれ変わらなければいけないと言われている時代でもあるわけでございますし、そうした中で、先ほど申しました人口減少の取組の中での社会増減も、足元、大変厳しい数値であるということがございまして、今年度は、急きよでございますが、年度前半をかけまして、県内の主な16の業種ごとに、特に若者の所得向上を具体的にどうやってやればいいのかということにつきまして、県庁の職員と若手の経営者の方々に入っていただいて、官民連携でチームをつくりまして、特に経営改革が成功しているような事例を収集し、これを抽出して整理をした上で、横展開を図っていかうというような取組を始めております。

今日、その状況についてもご報告をさせていただきたいと思いますが、こうした取組を通じまして、若者の所得向上を図っていくということが当面の急務であろうと思っておりますし、また、中長期的な本県経済の振興ということを考えましたときに、やはり、デジタル化、脱炭素化、グリーン化であります。そしてグローバル化、こうした時代の潮流を先取りをして、引き続き、この本県を持続的な経済成長、かつ全国平均を上回っていきけるような成長を、何とか達成をしたいという思いでございます。

課題山積の中で、なかなか特効薬といえるような、決め手となるような対策は見出すのは難しいという状況ではございますけれども、そもそも各分野で地道に積み重ねていくことに尽きるのではないかという思いもありまして、そうした観点も含めまして、本日は、各分野の代表をいたします皆さま方から忌憚のないご意見をいただきまして、今後の県の産業振興の在り方に関しましてご示唆をいただければありがたいと思っております。どうかよろしくお願い申し上げます。

3 議事

議事(1)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

議事については、全て了承された。

(1) 第5期産業振興計画の取組状況等について

(久岡委員)

現在の農業の現状については、先ほど農業振興部長から報告があったように、資材の高騰やウクライナ侵攻、コロナ、円安など、世界的な問題が影響しており、それが農業経営を圧迫している。最近では高温の影響もあり、これは農業者の努力だけでは解決できない問題であり、農業生産に大きな影響を与えているという報告があった。

そのような状況の中で、新規就農者の数はかつて200人以上いたが、昨年は171人と減少しており、定着しないことが大きな懸念となっている。就農の方法には、自営と雇用の2通りがあるが、雇用から始めることは決して悪いことではない。しかし、その後自営として独立するには資材が非常に高いため、少ない面積では収量を得ることができない。面積を広げる必要があるが、それに伴い多額の投資が必要となり、その投資額はマンションを購入する以上の費用がかかる。このため、新たに農業を始めることが非常に困難な状況にある。雇用で始めた後、どのように自営に繋げていくかが重要な課題であり、そのための支援体制が必要であると考えている。

農地は存在するが、特に高知県は全国でも10年後誰が耕作するか見通せないという農地の割合が多いという課題がある。農地の活用については、官民一体となって取り組む必要があると考える。

(回答：農業振興部)

就農に関しては、やはり入りやすいという意味では雇用であり、雇用を通じて技術を習得し、その後の独立に向けた支援を行うことが重要だと考えている。

また、農地については、仰るとおり10年後の見通しが立たないという課題があり、高知県における農地(将来の担い手が位置づけられていない農地)の割合は60%を超えており、非常に高い数値となっている。農地の集積と集約を進め、担い手をしっかりとサポートするための支援策を検討していきたい。

(戸田委員)

私からは、林業の部門について気が付いた点を申し述べる。我々が目指しているのは持続可能な産業、林業である。これには時間がかかるため、今の若い世代に林業に関心を持ってもらうことが必要だと考えている。県内の林業就業者数は絶対数では増えていないが、新たに入ってくる若い人たちも少なくない。こうした人たちが、公務員のような感覚で定年を迎えるまで林業を続けるには、林業の振興が不可欠。

林業の本来の目的は、50年、60年かけて育てた木を使って、それを利用してもらうこと。しかし、第一次産業とは違い、すぐに消費されるものではない。食べ物であれば、1日や2日で手を上げてしまうが、家が古くとも、雨水をしのげれば何とか生活できる。そういった面で、林業は停滞しやすい可能性もある産業。しかし、林業が活性化するためには、木を使ってもらうことが重要となる。それには、他の分野の産業、ひいては国が元気になることが大切だと考えている。

木材の使用に関しては、木材着工戸数は年々減少しているが、家を建てるには、田舎でも少々立派なものであれば6,000万円から7,000万円が必要である。若い世代が20年、30年のローンを組んで家を建てようという気になるためには、安定した将来を見据えられる国でなければならない。それが林業にもつながると考えている。

(回答：林業振興・環境部)

持続可能な林業を目指すためには、森林の循環利用が必要。つまり、木を伐って使い、その後で育てるということである。また、県では再生林の目標を70%に設定しており、これに力を入れている。人材確保を含む課題は多いが、これからも皆さんの意見を反映させながら、課題解決に取り組んでいく。

(澳本委員)

高知県といえばカツオが全国で一番知られている魚だと思う。しかし、現在の高知県のカツオ船の状況は非常に先行きが不透明で、大型船だけでなく中型船も年々減少している。この原因は、漁船に対する定期検査があり、これまでは第1種の検査で済んでいたが、最近の船の事故が増加しているため、第2種の検査を受けなければならなくなったからである。この定期検査は6年に一度で、その費用が約5,000万から6,000万円かかる。これにより、廃業を余儀なくされる船主が増えてきている。さらに、カツオ船には活餌、生きたエサが必要だが、県内にはそれを供給できる施設がなかなか無い。

他の県、例えば鹿児島や長崎、気仙沼などには活餌を補給できる施設があり、カツオ船はそこに水揚げを目指して集まっている。高知県でも活餌を補給できる施設があれば、他県のカツオ船も集まることが期待できると思う。また、活餌の場合となると、沖に出る必要が減るため、若い世代や女性も、そういった漁に参加しやすくなると考えられる。これについて検討をお願いしたい。

(回答：水産振興部)

定期検査に関しては、現在、物価の高騰により維持管理費用が増加しているという問題があると理解している。どの業界も同様に高騰している状況である。昨年、定期検査に関する利子補給金制度を作ったこともあるが、まだ不足している部分もあろうかと思う。今後の状況を見ながら、必要な制度を共に検討し、支援を進めていきたい。

また、活餌については、仰るとおり県内で供給できる施設があれば理想的。活餌をどう確保するかという問題もあるので、現在の活餌の供給状況や県内の状況を再度確認し、何ができるかを検討したい。

(山崎(道)委員)

あまり良い話がない。工業界は造船系が3年分ほどの受注があり、よろしい。ただ、一般鉄工所は、日本の工業の半分以上を占める車関係であり、人口減少に伴い車が売れず、関税の影響で止まっているという話があり、今のところ一般の機械の方は良くない。人口減少も影響しており、先が読めないということと、賃上げの要請があるが、安さが高知の強みであり、何とか仕事が回ってきて、小さな鉄鋼所はそれで何とか食べている。賃金のカーブに応じて雇用者が移動すると、その小さなおところはどうするのであろうかという、工業界会長ならではの悩みがあり、賃金の高さにつられて移動すると、末端は血液がなくなってしまうということがある。突き詰めて

はないが、どうすべきかという問題である。

もう1つ、多少良い話があり、IT系で勤務していた26歳の若者が、去年からうちの子会社の「はやぶさ水産」、柏島で勤務することになり、まずネットに登場する加工食品のブランド化を進めてくれており、急に順調に伸びているということがある。彼に聞いたところ、動機は柏島の澄んだ水と優しい社長であるということである。このパターンは、柏島が高知県で一番であるが、大月町であったり他にも多くあると思われる。きれいな柏島の底を泳ぐイルカの写真で来たわけであり、そういった写真もページを拡充する際に使えるのではないかと思う。

(新開委員)

まず、観光の観点からになるが、JTBの取り扱いについてである。観光の入込宿泊者数については、4月から9月は、大阪万博の影響で若干のマイナスがあったと思われるが、前年比で100%を下回る宿泊客となった。10月以降は、110%程度、10ポイントほどアップし、好調に推移している。行政や民間、それぞれの取組の成果が出てきていると感じている。

先ほど県から話があった通り、経済を活性化させるために、交流人口の拡大という観点で2つほど意見を述べたい。大きなポイントは、やはりインバウンドであると思われるので、インバウンド強化が必要だと考える。現在、行政や県の方々が調べて動いていただいているのは、台湾や韓国への国際線の定期便の就航についてである。就航後、航空会社を永續させるためには、インバウンドだけでなくアウトバウンドも重要。高知の客がしっかりと台湾や韓国に行くという双方向の交流がないと、航空会社はすぐ撤退する可能性がある。販売においては、旅行会社であるJATA（一般社団法人日本旅行業協会）が積極的に取り組むとともに、政策としても若者が海外に目を向ける仕掛けづくりが必要だと思う。例えば、修学旅行の海外実施の推進や、若者のパスポート取得支援など、大々的に行い、アウトバウンドの機運を作ることが必要だと感じている。

二つ目は、インバウンドの客が集まる拠点作りが重要であると考え。多くの人が集まることで、そこから県内を周遊する動きが生まれるだろう。そのための拠点作りには、高知が誇る食や日本酒をセットにして、例えば、高知の屋台村のようなものを作るというアイデアがある。シンプルに言えば、ひろめ市場のインバウンド版のようなものを作ることができれば、ナイトタイムエコノミーとして夜間の活動が活発になり、宿泊客も増え、消費額も増えるだろう。これは誰が取り組むかというのは難しい話になると思うが、高知にしかないような拠点ができれば非常に良いと感じている。

(回答：観光振興スポーツ部)

インバウンド強化については仰る通り、アウトバウンドも重要である。相互に客が行き来することで航路の安定が保たれることは、航空会社にもよく言われていることである。台湾を中心に、大学関連で特に若い方々との交流を盛んに行っている。そうした交流を増やし、アウトバウンドを増やしていくことが、地道に取り組んでいくべきことだと考えている。

(小林委員)

まず、この1番と2番についてだが、やはり「若者の所得向上」と「魅力を感じる企業の創出」は一体だと考えている。銀行の立場で言わせてもらおうと、四国銀行の取組として、魅力を感じる企業ということで、最近力を入れているのは、M&Aとファンドを通じたベンチャーやスタートアップ企業への出資である。これには時間がかかるが、地道に進めていく必要がある。当行内でも、若年層の賃金は低いため、ベースアップを厚く行っているが、問題となるのは賃金カーブがフラット化していくことである。銀行としてもベースアップは行うが、稼ぐ力をつけなければ、このままでは最悪逆転してしまう可能性がある。そのため、一般企業でも同様だが、若年層の賃上げには、稼ぐ力をつけることが欠かせないと考えている。

次に、人材の育成・確保についてだが、話があった通り、四国銀行も高知県内出身で県外に出た学生は、ほとんど就職してくれなくなった。特に関東圏からはほとんど帰ってこない。採用目標を立てるが、来年には目標に届くかもしれないが、直近2年間は全く足りなかった。一方で中途採用については、IターンやUターンがほぼ並行程度ある。そこで最近考えているのは、4月の一括採用を見直すべきではないかということである。現在、

大学3年生ぐらいから一斉に活動が始まるが、大企業に入社して、入社式後の研修期間中に辞める学生が一定数いる。学生たちは、一斉に活動して、内定をもらおうとラッキーと思うが、いざ研修が始まると、話が違くと1ヶ月で嫌になってしまうことがある。そのような学生が多いのではないかと考えているので、その辺りは見直す必要があると考えている。これは銀行に限らず、他の業界でも同じではないかと思う。

(回答：産業振興推進部)

M&A やファンドを活用したベンチャー企業への出資について、新しい試みをする企業や、今まであった企業が新しいステップへ進むための支援は、県としてもぜひ充実させていきたいと考えているので、引き続きよろしく願います。

(河合委員)

この会議に出るのは10年ぶりであり、的外れなことを言ったら申し訳ない。根本的なところからお伺いさせていただければありがたい。

冒頭に説明があった通り、第5期の計画では、一人当たりの県民所得を伸ばすことが目的であり、その目的達成期間は今後10年や20年の話ではなく、今から数年内であることを前提に話を進める。

現在の産業振興計画について、各分野の産業振興は、10年前の記憶と照らし合わせても非常によくできていると感じている。

一方で、恐らくこの3年間で賃金は伸びないだろうという懸念がある。その理由として、若者の賃金上昇は確かに伸びるが、大した金額ではないため、平均値は上がらない。さらに、高知の企業が努力して生産性を向上させても、劇的に伸びることは難しいと考える。これでは、大きな賃金引き上げにはつながらないだろうと考えている。

本当に賃金を引き上げるのであれば、狙うべきはインバウンドを含めた海外成長や円安の効果、または域外で調子の良い企業の成長など、外部からの取り込みであると感じている。高知県の域外のものを取り込まない限り、目標達成は難しいだろうという懸念がある。

38ページ目にある「魅力のある仕事をつくる」という部分についても、所得向上に関わる重要なテーマであり、確かにやらなければならないが、これだけでは平均賃金は上がらないと考えている。「魅力のある仕事をつくる」の記載の中で、「若年層の雇用の受け皿となる企業誘致」と記載があるが、企業誘致のあり方は以前とは大きく変わってきている。以前は物理的な工場の誘致が多かったが、今ではサテライトオフィスやノマドワーカーを誘致することが重要である。設備投資がほとんどいらない形で誘致を進めるためには、地元での教育が必要である。ノマドワーカーを受け入れる企業が来てくれるためには、高いスキルを持つ労働力が不可欠となる。そのためには、徹底的に1年、2年でトレーニングを行うことが必要である。

こういった特化型の誘致は、賃金上昇を目指すのであれば十分に有効であり、若者に対しても、教育を受ければ高知に根ざした技術を身につけ、高賃金を得ることができるとアピールすることができる。こういった発想をしなければ、平均賃金の上昇は難しいだろうと考えた。

また、インバウンドについても、ターゲット国を絞った方が良いと考える。台湾との直行便があり、台湾とは非常に相性が良いと感じている。台湾や香港をターゲットにするために、インバウンドを受け入れるためのコミュニティ作りだけでなく、言語学習の支援が必要である。最低でもマンダリン（北京官話）を話せるようになると、受け入れ側の教育が施され、その後の仕事にもつながる。教育との組み合わせで、魅力的なものを作り上げていくことが必要だと感じている。外貨を稼ぐためにはそのくらいの発想が必要であると考えた。

(回答：商工労働部)

企業誘致の関係は河合委員が仰るとおり、最近ではそういった事務系やIT系といったところの企業をメインターゲットに誘致活動を展開している。

人材育成の部分については、リカレントも含めてデジタルカレッジということで、IT企業で使ってもらえるような人材を育成する講座も開いている。そこがうまくマッチングするように今後も努めていきたいと思う。

(西山副委員長)

お尋ねしたいことは3つほどある。まず最初に、農業振興部の松村部長からお話があった地産外商公社の「とさとき」や「まるごと高知」で取り扱っている高知の産品について、生産者とバイヤーとのやり取りで手応えがあったかどうか、もしご存じなら教えてもらいたい。

2つ目は、観光振興スポーツ部に関する事だと思うが、国際線ターミナルが整備され、いよいよこれからという段階だが、就航路線や航空会社などの見通しはどうかという点である。特にタイガーエアが非常に人気があり、良いと思っている。韓国の路線も良いし、気軽に行けるという点が良い。さらに、国際線を乗り継ぐ場合、仁川（韓国の首都圏にある国際線のハブ空港）を使った方が良いのではないかという点もある。

最後に、移住促進についての質問だが、地域おこし協力隊の方々を受け入れる地域の青年団活動を行っている方がいる。このような方々との連携を県としては把握しているのかという点を質問として述べさせてもらう。

ここからは私の意見を述べる。先ほど、特に第1次から第6次に至る産業部門別で外的要因、内的要因について多くの話があったが、私はどちらかという点で、仕事の中身を見直すこと、そしてその仕事に対する人々の意識について注意深く見守っていきたくて考えている。これがないと高付加価値化は生まれないと感じている。

その方法論や戦略の中に関わってくるが、まず生産者や製造の立場から見て、確実に売れてポケットにお金が入る仕組みに変える必要がある。委託生産や下請けで薄利な仕事はできない。私はそういう仕事を全てやめて、その会社を整理した結果、新しい販路を見つけた。これは私の身を持っての体験であり、創造的破壊だと思っている。30年同じやり方をしていたら産業構造も社会も変わり、確実に破綻する。

また、これから力を入れていきたいのはスタートアップで、町づくりに関わるスタートアップや地域の健康福祉に関連するヘルスケア、そして地域資源を生かす仕事を作ることである。

(回答：農業振興部)

東京や大阪のアンテナショップについて、大阪では少し生鮮が販売できないということがあるが、東京では旬の時期にユズや文旦、小夏など高知の特産品を持って行き、PRを行うことで、人気をいただいている。近隣のスーパーでフェアを行い、購買を促進する取組も進めている。また、田舎寿司も現在冷凍で売れるため、アンテナショップにも置かせてもらい、人気を得ている状況である。

(西山副委員長)

地産外商公社のおかげで、著名な方々が産地に赴いて買い付けを行い、有名なレストランに並べられていることをよく見ている。また、土佐ジローの卵が良いところで使われているのをよく見ており、非常に良い取組だと思っている。

(回答：観光振興スポーツ部)

国際線ターミナルについて、タイガーエアは3年目を迎え順調に運航しており、搭乗率も約90%と高い搭乗率を維持している。来年以降も運航していただけるよう、鋭意セールス活動を行っている。また、新しい航路については、韓国のLCCや旅行会社との協議を行い、新たな航路誘致に向けて取り組んでいる段階である。

(回答：総合企画部)

移住促進の地域おこし協力隊と青年団活動の連携について、土佐市では青年団がメンバーとなり、「Reborn (リボーン)」という団体を作り、協力隊や外国人などを対象として、様々な地域との交流をサポートしている。これは土佐市からの委託事業という形であるが、そういった活動をされているという話を伺い、良い取組だと思っている。

県としても、協力隊のOB・OGネットワーク「とさのね」を通じてサポートしているところであるが、青年団の取組のように住民に近いところで、地域の交流の場を作る取組を広げていきたいと考えている。

(西山副委員長)

自助と共助の部分で、地域の手となり足となる非常に重要な役割を担っていると感じる。非常に良い話だと思う。

(山崎(久)委員)

話がかぶるかもしれないが、地域が良くなるためには、賃金が上がることが必要であり、そのためには稼ぐ力をつけなければならないということである。現在、高知信用金庫では須崎(須崎市海のまちプロジェクト)、美食(高知美食学プロジェクト)やアニメ(高知アニメクリエイター聖地プロジェクト)などに取り組んでいるが、地域の活性化やPR、特に食に関しては本当に素晴らしいものがたくさんあるので、クリエイターや料理人、さまざまなプロの方々に来てもらい、できるだけ見てもらい、発信することが重要だと思っている。

アニメについては、産業振興推進部長や知事の指導を受けながらアニメの産業化についてお手伝いしているが、3つ共通して言えるのは、クリエイティブで創造性のある人材をいかに育てるかという点である。例えば、同じ木を見ても、ある人はそれを使って新しいものを作ろうとし、別の人はただくべるだけにしか使わない。このように、まず頭を働かせることができる人、そしてアニメや工芸において、手を動かして技術を磨くことができる人材を、いかに長期的に育てていくかが、最も効果的な戦略だと感じている。これには10年、20年かかるかもしれないが、地道に取り組んでいく必要がある。

今回、特に高校にアニメ学科を設置することになり、非常に嬉しく思っている。高知アニメクリエイターアワードについても、京都や大阪、芸大などに足を運び、作品の募集を行っているが、子どもたちが基礎的な技術を学べる環境を整えることで、大学に進んだ際に技術が身につくという産業につながると考えている。今後、高校などについてどのようにお考えか、お聞かせいただければと思う。

(回答：教育委員会)

先日、新聞報道があったが、令和10年4月を目標に、県立高校に漫画やアニメに関するコースを新設する計画を立てている。今年度中には、どの学校に設置するかを決める予定である。お話にあったように、GEARや専門学校など、さまざまな関係機関との連携を進めることで、より充実した教育内容にしていきたいと考えている。引き続き、ご協力をよろしくお願いする。

(山崎(久)委員)

また、小学校などの初期段階からのクリエイティブ教育、特に美術教育についても、専門の先生が大分少なくなっていると聞いているので、その点もよろしくお願ひしたい。また、GEARでは、もっとユニークな才能を見つけ、プロフェッショナルに触れる機会を提供するような、クリエイター教育ができる場所を目指しているので、引き続き協力をお願いしたい。

(永幡委員)

私から2点申し上げる。まず、「産業別の経営モデルの横展開」は、有効な施策だと思う。しっかりと実施されることを期待する。ただし、河合頭取の話とも少し重なるが、県内市場で競い合っている分野における個々の企業レベルの生産性向上は、県内の競合企業の売上や収益を圧迫し、県全体のマクロの生産性向上や雇用拡大にはつながらない可能性もある。このため、本施策は観光業など県外需要を重要なターゲットとしている分野において、より有効だと考えられる。

2点目は、高知県の最大の産業である医療・福祉業の重要性を改めて指摘したい。若者の定着・増加を図るには、「職の安定」、「労働環境の良さ」、「一定の所得水準」の3つの条件を満たす就業機会が必要だが、人手不足が深刻な医療・福祉業では「職の安定」という条件は満たされていると考える。その上で、医療・福祉業の「労働環境」は総じて厳しいが、県からのご説明にもあったように、オンライン診療やAIによる見守り、電子カルテ、介護記録の自動化などデジタル活用による改善の余地は高知県の場合には小さくないとみている。

「所得水準」については、医療・福祉業は、診療報酬制度や介護報酬制度によりサービスの提供価格が決められており、制約が小さくない。とはいえ、病床機能の転換など少子高齢化時代に適応した医療サービスの供給構造への切り替え、デジタル活用による効率化、また県からご説明のあったヘルスケアイノベーションプロジェクトなどを大胆に進めることができれば、医療・福祉業の経営環境が改善し、そこで働く人々の所得環境を改善できる余地はあると考える。

高知県の就業者数の約18%を占める医療・福祉業で所得環境を少しでも改善できれば、県内消費の押し上げなどを通じた波及効果も大きく、他の産業における付加価値や生産性の向上、スケールアップの実現可能性を高めることにも繋がると考えられる。

また、他の産業で付加価値や生産性が上昇したとしても、その成果が労働者に十分に分配されるとは限らないが、ウエイトの大きい医療・福祉業で賃金水準が上昇すれば、人手確保の観点から、賃上げ圧力が他産業にも波及することが期待できる。さらに、県内の医療・福祉が充実すれば、現役世代の介護離職問題が一層深刻化することが懸念される中、介護離職の抑制にも資すると考えられる。

(野崎委員)

共通のテーマとして3ついただいているが、私からはその3番目、成長をけん引する人材の育成確保の視点について話をさせていただきたい。前回の委員会で、高等学校の総合学習を通じて、高知にプライドを持つ人材の育成に力を入れるべきだという話があり、今回、キャリア教育の充実という形で普通科も含めたキャリア教育の充実が進められていることは非常に期待している。

産業振興計画では、数年で結果を出さなければならないというところではあるが、人材育成について考えると、今後10年、20年を見据えた人材育成が必要である。県内での人材育成を進めるためには、今回導入された総合学習や総合的な探究の時間を活用し、課題発見力やそれを解決する力を育成することが重要であると考えている。これをさらに裾野を広げてやっていただくことを期待したい。

また、人材育成については、講座やセミナー、研修といった座学研修が注目されがちだが、実際に感じているのは、産業人材を育成するためには現場でのOJTが非常に重要だということである。座学研修は点に過ぎず、それを線にし面にするためには、企業内での人材育成力が必要となる。

高知の事業に関わる中で、特に手が回らないとされる中小・小規模事業者の人材育成力を高める必要があると考えている。経営者が自ら育成に取組、旗を振って実践する企業は限られているが、人材育成を経営者なしで人事担当者に任せるだけでは、今の時代、効果的な人材確保は難しい。また、新卒だけではなく、若者、女性、高齢者、障害者などの多様性を活かしていくためには、経営者の目線が重要になると考える。したがって、経営者の育成力を高める必要がある。

人材の確保に関しては、育成力が身につけば、自然と確保力も高まる。関西圏の企業などを見ていると、人材育成が上手な企業は、少人数でも定期的に新卒を採用し、確保できている。人を育てる力を高めることが、今後必要であると考えている。県全体で人材育成が得意な県になれるよう、私も支援していきたい。

(芳賀委員)

報告された中で、DXによる効率化や働きやすい職場づくり、販売チャネルの拡大といった取組が着実に効果を上げている事例を挙げていただき、それは非常に素晴らしいことだと思った。ただ、ここで河合委員と同じ「魅力ある仕事」という問題意識を別の視点で感じたため、それを一つ付け加えたいと思う。業界ごとに多くの施策を検討され実施されているが、ある企業が「自分は〇〇業です」と言ったときに、その業界から抜けられていないという印象を受けた。具体的には、成功事例の中で、自分の会社の強みを見直して戦略的に新しい事業に進出し、それがうまくいったという事例が2社あったと思うが、私はそのような視点がさらに必要だと感じている。

業界の枠にとらわれず、新しい事業を創出する視点が重要である。例えば、味の素という会社は、強みであるアミノ酸を使った食品事業という定義を改め、強みを「アミノサイエンス」と再定義したことで、半導体製造で使う材料に進出し、今では世界的に高いシェアを誇っている。このように、自社の強みを再評価し、それまでの業界外で新たに活用する視点が、今回発表された施策の中では十分ではない印象を受けた。

例えば、農作物の冷凍販売は、冷凍加工業として位置づけられてしまう。農業の現場だけではそれをどう拡大すればいいかわからない。冷凍食品市場は現在日本で急速に成長している。大手スーパー、都心の百貨店でも冷凍食品の売り場が拡大しており、冷凍技術の進化で「冷凍食品＝まずい」という時代は過去のものとなった。農家が自分たちの農業を拡大する方法として、冷凍技術の活用を模索するのではなく、冷凍技術の業界や流通業界と連携し消費者に対してその選択方法や受け取り方法も含め、新たな付加価値を創造していく発想が重要である。

また、陸上養殖の話も出ていたが、ここには新たな産業用のガスを活用した資源循環技術やAIを使った管理技術が必要となる。これは漁業の枠を超えており、漁業、資源再利用（水）、流通、と業界を横断する新しい発想が必要である。

今日報告いただいたDXや職場づくりの施策は一定の効果があると思うが、これだけで県民所得を毎年5%ずつ長期的に継続させることは難しい。さらに大きな規模での拡大を目指すのであれば、付加価値のある新しい事業を戦略的に考え、作り出すことが求められる。そしてその新しい事業は若者にとって魅力的なものであり、若者が興味を持ち、やってみたいと思う事業となることで、人材流出を防ぎ、また流入を促す要因となる。

ベンチャー企業も重要だが、既存の事業から新しい業界や事業を生み出す政策の考え方が必要だと感じている。そのためには研究開発投資が必要で、県が補助金や税制などで企業を支援することが必要となる。その支援を業界ごとに考えるのではなく、業界横断的な視点で進めるべきである。

（回答：産業振興推進部）

我々も、冒頭に説明した16業種の取組について、今回16業種という形で初めて行ったが、それ以外の分野についても、新たな取組を進めていただきたいと考えている。時間の関係で十分に説明できなかったが、今までとは違った次元の新しいことにチャレンジすることが必要だと考えており、特に新事業展開に挑戦する企業を支援するため、金融機関と連携して取組を進めていきたいと考えている。今後とも、県内の企業を縦割りの枠にとらわれることなく、しっかりと支援していきたいと考えているので、どうぞよろしく願います。

（山崎代理）

最後の3つに対する意見ではないが、全体を通しての感想として一言述べさせてもらおう。やはり、高付加価値の施策を地道に進めていくしかないと思っている。その中で市町村が果たす役割も大きいと感じている。これまでも連携して進めてきたと思うが、これまで以上に市町村との連携を大切にしながら施策を進めていってほしいと思っている。

（笹岡代理）

町村会長とすり合わせはしていないが、町村が今後、住んでいる方々がその地域で住み続けられるように、また、お子さんが都会へ行っても戻ってこられるようにするためには、若者の所得向上だけでなく、親の収入がしっかりと確保できることが重要である。その背中を見てお子さんが育ち、親の職業を継ぐという形であれば、生業としていえば若者だけでなく、その地域の方々の所得向上が非常に重要だと感じている。

また、人材に関していうと、こうした動きを引っ張っていくのは町村の役場の職員が非常に重要な役割を果たすと思っている。しかし、町村の職員確保が近年厳しくなっており、採用試験を3回、4回実施しても、1人や2人しか受験者がいないという状況である。この点については、産業振興計画を引っ張っていく上で、単独の町村だけでなく、近隣の町村や県の力も借りながら進めていく必要があると感じている。

（石塚委員長）

まず1点目、人口減少が進んでいくことは間違いない中で、生産性向上のためには一人一人の能力を高めていくしかないと思う。中央教育審議会でも「知の総和」という言葉を使っているので、産業人材の育成、特に土佐MBAに関しては、もう高知県が他の県では真似できないほど長年取り組んでいる。この点は非常に有効であり、今後も人材育成を産業振興計画の中で非常に重要な位置づけとして考えていくべきだと思う。

2点目、農業部会の意見にもあった冷凍事業についてだが、農業の現場で冷凍を考える場合、食品業界や外食

産業を誘致し、そこに原料を高知で作って冷凍工場を作るという考え方が適切だと思う。冷凍食品市場は今日本で急速に伸びており、これを農業と結びつけることが重要だと感じる。また、乾燥事業についても、今後、防災や保存食の需要を考えると注目すべき分野だと思う。

それから、外国人の人材についてだが、今後は単身で来るのではなく、家族で来る形が増えるだろう。定着して高知で長期的に活躍してもらうためには、お子さんの教育が重要になる。そこで、インターナショナルスクールのようなものを高知県で作るのかどうかは別として、そういった学校と提携して分校を作るなど、長期滞在者が安心して暮らせる教育環境を整えることが大切だと考える。

また、地域から人が出ていかないように、医療・福祉の充実が重要である。医療サービス、福祉サービスが適切に提供されなければ、一気に人口流出が進む可能性がある。そのため、適切な情報とサービスを提供できる体制を整える必要がある。高知ケアラインの活用についても、モデルケースとしてより有効に活用していくべきだと思う。

観光業については、今後ますます成長すると考えられる。現在の観光ボランティアの方々は無償で活動しているが、これが所得につながる形に発展させなければ、継続は難しいと思う。観光業を支えるために、パートタイムや時間給で働く機会を提供することで、いろいろなスキルを持つ方が所得を得ることができる。このような施策を観光産業の将来に向けて考えていくべきだと思う。

宿泊業については、最近、高知市内の空き家や空きビルをうまく活用し、団体や家族向けに宿泊施設を提供するビジネスが増えてきている。これは空き家ビジネスの一例であり、民泊業と組み合わせて地域おこし協力隊の方々が空き家を改装して民泊を始めるケースも増えている。観光業の新しい形として、団体向け、仲間向けのサービスを強化することが有効ではないかと思う。

(西山副委員長)

一つだけどうしても気になることがあったので、PDCAのチェックの中で気がついたことを述べさせていただく。「伝える」と「伝わる」の違いについてである。その後、面白いことや人が集まること起きるわけだが、そのプロセスとして、言いたいことが自由に言える環境が非常に大事だと思ったので、述べさせてもらった。「伝える」と「伝わる」というのは全く違うということを強調したいと思う。

(山崎(道)委員)

所得を上げることが大目標だが、医療従事者や福祉に従事する人々をもっと尊敬し、称えることが必要だと思う。社会の正常化という意味では、それが両輪でないと、お金ばかりを追いかける国になってしまう。非常に遠大なテーマではあるが、それがないと愛する高知県にはならないと感じているので、お願いしたい。

4 知事あいさつ(閉会)

(知事)

閉会に当たりまして、ひと言御礼を申し上げたいと思います。本日は、限られた時間でございましたけれども、委員の皆さまには、それぞれのお立場から大変幅広いご意見いただきましてありがとうございました。

個々の事業分野についていただきましたご提言、ご要望は元よりでありますけれども、全体を通じまして、特にやはり全国の平均を上回って、高知県の所得を伸ばしていくという観点からは高知らしさといいますか、高知の強み、自然の豊かさですとか、そういったものを最大限に活かして県外、海外も含めた需要を取り込んでいくことが大事ではないかといったような視点、あるいは、特に人材の育成が大事だということ、時代の変化に対応をしたスタートアップ、そして、業界の垣根を超えた新しい融合といいますか、そういったたくさんの個々の分野を超えた、大変貴重なご示唆もいただいたと思っております。

本日、いただきましたご示唆を踏まえまして、我々また来年度の産振計画のバージョンアップの具体化の作業をさせていただきます。すぐにも取り入れさせていただくべきもの、少し時間をいただいて、いろんな形で生かしていくもの多々あるかと思いますが、本日いただきましたご助言、アドバイスを最大限、我々なりに生かしまして、県の産業振興計画をしっかりとバージョンアップをさせていただきたいと思っております。その案につきまし

では、来年2月に、また委員会の開催をお願いいたしまして、改めましてお諮りをし、ご助言いただきたいと思
います。どうかよろしく願いいたします。本日は、どうもありがとうございました。

5 閉会